

岩手県自動車関連産業新ビジョン

第Ⅱ期アクションプラン



令和5(2023)年度～令和8(2026)年度

令和6年3月
岩 手 県

1 第Ⅱ期アクションプランの策定趣旨

岩手県自動車関連産業新ビジョン（以下「新ビジョン」という。）第4章では、いわて県民計画の目標実現に向け、「自動車関連産業が岩手の価値創出を牽引し、県民の幸福度の向上に貢献」することを目指す姿とし、「自動車関連産業集積」、「企業」、「人材」、「事業環境」、「地域社会と未来への展開」の5項目において、項目別の戦略を設定している。

新ビジョン実現に向け、具体的な行動計画を示すため、「いわて県民計画（2019～2028）」の第2期政策推進プランに基づき、第Ⅱ期アクションプラン（2023～2026年度）を策定する。

なお、人材分野については、「いわてものづくり産業人材育成・確保・定着指針（2023～2026）」と連動するもの。

2 第Ⅱ期アクションプランの計画期間

令和5（2023）年度から令和8（2026）年度までの4年間の計画とする。

3 第Ⅰ期アクションプランの実績と第Ⅱ期アクションプランの方向性

第Ⅰ期アクションプランの計画期間（令和元（2019）年度～4（2022）年度）においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、本県の自動車関連産業も多大な影響を受け、度重なる工場の稼働停止など、生産活動に停滞が生じた。さらに、令和4（2022）年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は、車載半導体の供給不足やエネルギー価格等の高騰をもたらしている。

こうした事象は、各企業がサプライチェーン強靱化の重要性を再認識する契機となり、自動車関連産業においても、サプライチェーンの再構築に向けた動きが拡大しているほか、ウィズコロナ、ポストコロナ時代における働き方や生活様式の変化を背景に、製造現場でのデジタル技術を活用した自動化・省人化の取組も進みつつある。

また、令和2（2020）年10月に日本政府が打ち出した2050年カーボンニュートラル宣言に伴うグリーン成長戦略では、自動車・蓄電池産業において、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%を実現できるよう包括的な措置を講じることが盛り込まれた。これにより、自動車メーカーは電動化へのシフトを急速に進めるとともに、工場の脱炭素化にも取り組んでいる。

さらに、深刻な少子化の中、生徒数の減少や高等教育機関への進学率の上昇により、就職者数が減少傾向にある一方で、大手サプライヤー等による相次ぐ生産拠点の新增設等により、人材の需給が逼迫し、県内企業における人手不足が大きな課題となっているほか、生産現場では、高度な技術・技能の世代間での継承やデジタル人材の確保も課題となっている。

こうした環境変化を踏まえ、第Ⅰ期アクションプラン計画期間における各アクションの進捗状況を概観すると、「人材」及び「事業環境」は概ね順調な一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、「自動車産業集積」は進捗率が芳しくなく、総じて道半ばの状況となっている。

(第 I 期アクションプランの取組実績)

項目	アクション	活動計画	目標値	実績	進捗率
自動車産業集積	①クラスター化支援	支援数 4 クラスター	4	3	75%
	②地場サプライヤー成長支援	支援数 4 社	4	2	50%
	③進出企業の機能増強支援	増設・増強数 35 件	35	18	51%
	④企業・事業誘致	企業・事業誘致 8 件	8	1	13%
	⑤展示商談会開催	商談会開催 8 回	8	8	100%
	⑥グローバル展開支援	支援数 4 件	4	0	0%
企業	①中小企業への総合的な支援	支援数 12 社	12	14	117%
	②「モノづくり力」向上支援	支援数 24 社	24	75	313%
	③ I T ・デジタル化支援	支援数 24 社	24	43	179%
	④ 新技術・新工法創出支援	支援数 24 社	24	14	58%
	⑤ 連携モデルグループ形成	支援数 6 グループ	6	3	50%
	⑥ 広域グループ形成促進	支援数 6 グループ	6	4	67%
人材	① 全県を挙げた人材育成	工場見学回数 160 回	160	336	210%
	② 高度技術者・技能者の育成	技術講習等開催 340 回	340	538	158%
	③ 県内定着の推進	高校生県内企業認知度 100%	100	69	69%
	④ U・I ターンの促進	面接会参加者 960 名	960	1,189	124%
	⑤ 多様な人材の雇用拡大	職業訓練受講者就職率 80.0%	80	73	92%
	⑥ 女性・子育て世代の環境整備	企業認証数 250 件	250	315	126%
事業環境	① 産業用地のマッチング・確保	マッチング数 8 件	8	12	150%
	② 物流インフラ整備・利活用	道路整備延長 15 k m	15	14.5	97%
	③ 新たな物流ルートの提案	支援数 4 件	4	5	125%
	④ 多様なエネルギーの利活用支援	水素ステーション研究会開催 8 回	8	7	88%
	⑤ 試験研究機関機能強化	支援数 2 モデル	2	4	200%
	⑥ 適正取引推進	講習会等開催 4 回	4	4	100%
地域社会と未来への展開	① 県北・沿岸への自動車産業展開	マッチング数 10 件	10	11	110%
	②カイゼンの他産業への展開	指導企業数 10 社	10	7	70%
	③次世代技術のマッチング推進	マッチング数 10 件	10	9	90%
	④自動運転コンソーシアム形成	プロジェクト化 1 件	1	0	0%
	⑤自動車関連企業と地域との連携支援	活用支援 4 件	4	3	75%
	⑥ 次世代技術の社会実装	実証・実装支援 4 件	4	4	100%

他方で、本格的にポストコロナ時代を迎える第Ⅱ期アクションプランの計画期間（令和5（2023）年度～令和8（2026）年度）においては、いわて県民計画第2期政策推進プランにおける重点事項との関連で、以下の展開が期待される。

重点事項	展開の方向性（例）
自然減・社会減対策	<ul style="list-style-type: none"> ・女性にとって魅力ある就職先の提供 ※ 女性の社会減対策には、①女性にとって魅力ある就職先の提供と②働きやすい環境整備の2点が鍵を握ると分析されており、自動車関連産業への期待大
G X	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの活用等によるサプライチェーン全体の脱炭素化の推進 ※ R 6（2024）年度から早池峰発電所のグリーン電力がトヨタ自動車東日本岩手工場と関連企業に供給される予定であり、同工場生産車の付加価値向上が期待 ※ 再エネ電力で製造した水素を、トヨタ自動車東日本の工場及びサプライヤーの工場で利活用する調査がスタート
D X	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した人材不足対応と企業競争力の強化 ※ 製造現場の人手不足感が高まる中、AI技術の活用により、検査工程の自動化を進め、より付加価値の高い業務に人材を配置することで、企業競争力を強化
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年物流問題¹に対応した安全・安心なインフラ機能の整備・強化 ※ 「2024年物流問題」による物流の停滞を回避するため、道路・港湾等の物流拠点に係る機能強化や「物流D X」（自動運転、ドローン物流等）を推進

以上のことから、第Ⅱ期アクションプランにおいては、新ビジョンの目標達成に向け、基本的には第Ⅰ期のアクションを継続しながらも、いわて県民計画第2期政策推進プランを踏まえた取組内容や活動目標への見直しを行い、県民の幸福度向上と人口減少対策への貢献を目指していく。

4 第Ⅱ期アクションプランの達成目標（2026年度 目標値）

輸送用機械器具製造業の付加価値額	1,100億円（2021年…876億円）
ものづくり産業の1事業所当たり付加価値額	6.4億円（2021年…5.7億円）

（目標値設定の考え方）

- ・ 輸送用機械器具製造業の付加価値額
 - 第Ⅰ期アクションプラン計画期間最終年度（2022年）の目標値（1,000億円）及び新ビジョンの計画期間最終年度（2028年度）の目標値（1,200億円）に対し、現時点での進捗状況を踏まえ、設定
- ・ ものづくり産業の1事業所当たり付加価値額
 - 第Ⅰ期アクションプラン計画期間における地場企業の付加価値額向上に資する取組による付加価値増加額を踏まえ、設定

¹ 2024年物流問題：自動車の運転業務の時間外労働について、2024年4月から、年960時間の上限規制が適用されること等により、何も対策を講じなければ、2024年度には14%、2030年度には34%の輸送力が不足する可能性が懸念されている問題

5 30のアクション

新ビジョンの目標実現に向け、第Ⅱ期（2023～2026年度）において、以下の「30のアクション」を実施する。

(1) 自動車産業集積

■ アクション

	主な取組内容	4年間の活動目標
① クラスター化支援	<ul style="list-style-type: none"> T1/T2₂企業による取引先地場企業の育成体制構築 T1/T2₂企業と連携した地場企業の成長支援 	支援数 4クラスター
② 地場サプライヤー成長支援	<ul style="list-style-type: none"> 地場T2₂企業を中核企業としたクラスター化 地場T3₂企業の競争力強化及び取引拡大マッチング 	支援数 4社
③ 進出企業増設・増強支援	<ul style="list-style-type: none"> 生産機能増強への支援（協力企業マッチング、人材確保） 開発機能増強への支援（産学連携促進、試験評価環境） 	増設・増強数 35件
④ 企業・事業誘致	<ul style="list-style-type: none"> 生産機能の誘致（新型車生産対応に資する新部品・技術等） 開発機能の誘致、東海地区企業とのコラボによる事業誘致 	企業・事業誘致 8件
⑤ 展示商談会開催	<ul style="list-style-type: none"> トヨタグループ向け展示商談会（毎年1回） 他の完成車・部品メーカー向け展示商談会（毎年1回） 	商談会開催 8回
⑥ グローバル展開支援	<ul style="list-style-type: none"> 生産技術クラスターによる設備のグローバル展開支援 進出企業と連動した生産技術等のグローバル展開支援 	支援数 4件

○ いわて県民計画における関連指標

項目	2023年	2024年	2025年	2026年
地場企業の自動車関連取引成約件数（累計）	35件	70件	105件	140件

(2) 企業

■ アクション

	主な取組内容	4年間の活動目標
① 中小企業総合支援	<ul style="list-style-type: none"> 地場中小企業の成長戦略に沿った重点支援（産学官金が一体となった伴走型の競争力強化支援） 	支援数 12社
②「モノづくり力」向上支援	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー等によるカイゼン研修・指導 意識変革からPDCA実践までの継続的指導 	支援数 24社
③ DX推進支援	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関、公設試等によるデジタルものづくり支援 ソフトウェア・制御技術活用による新製品・技術開発支援 	支援数 24社
④ 新技術・新工法創出支援	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関、公設試による技術開発支援 支援機関、アドバイザー等によるマッチング、販路支援 	支援数 24社
⑤ 連携モデルグループ形成	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関、アドバイザー等によるマッチング グループによる連携事業の実施支援 	支援数 6グループ
⑥ 広域グループ形成促進	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関、アドバイザー等によるマッチング 県名古屋事務所、支援機関等による事業誘致支援 	支援数 6グループ

○ いわて県民計画における関連指標

項目	2023年	2024年	2025年	2026年
地場企業(自動車、半導体、医療機器)取引成約件数(累計)	76件	152件	228件	304件

2T (Tier) 1～3 : Tier は段、列、階層を意味し、多階層から成るビジネスプロセスのポジションを指す。自動車業界で用いられる場合は、完成車メーカーに部品や製品を納入する1次仕入先をTier1、2次仕入先をTier2、3次仕入先をTier3と呼称。

(3) 人材

■ アクション

	主な取組内容	4年間の活動目標
① 全県を挙げた人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成 ものづくり産業につながる進路選択を支援する連続性を持ったキャリア教育の推進 	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合 50%
② 高度技術者・技能者の育成	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関等との連携による高度技能者・技術者の育成 	技術講習等開催 340回
③ 県内定着の促進	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業への理解増進（工場見学、企業説明会等） 奨学金返還支援制度の拡充・運用 県内の大学等及び企業が出展する合同説明会の開催 県内就業・キャリア教育コーディネーターの活動等による県内企業の認知度向上 	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合 50%
④ U・Iターン促進	<ul style="list-style-type: none"> 「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等における企業説明会の開催 WEBによる首都圏在住の大学生等と県内企業との交流事業の実施 ラインアプリ「いわてとつながろう」登録促進と継続的な就職関連情報の発信 県外の大学生等を対象とした企業見学、企業説明会の実施 U・Iターン窓口での相談対応 	移住相談件数 11,100件
⑤ 多様な人材の雇用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援 女性・高齢者・障がい者等の就労先確保 	離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率 80%
⑥ 女性・子育て世代の環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 「いわて子育てにやさしい企業等」の認証促進 保育の受け皿の確保支援 	認証数 360件

○ いわて県民計画における関連指標

項目	2023年	2024年	2025年	2026年
高卒者の県内就職率	84.5%	84.5%	84.5%	84.5%
U・Iターン就職者数（2021年855人からの累計）	1,000人	2,000人	3,000人	4,000人

(4) 事業環境

■ アクション

	主な取組内容	4年間の活動目標
① 産業用地確保	<ul style="list-style-type: none"> 事業スペースの情報収集及び企業ニーズとのマッチング 新たな産業用地整備の可能性・手法検討 	マッチング数 8件
② 物流インフラ整備・利活用	<ul style="list-style-type: none"> 物流の基盤となる道路の整備延長 港湾の整備と利活用促進 	道路整備延長 3.9km
③ 新たな物流ルートの提案	<ul style="list-style-type: none"> 新たな部品物流ルートの提案及び採用支援 ミルクラン物流等による物流効率化支援 	支援数 4件
④ 多様なエネルギーの利活用支援	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発イベント等の開催 EV充電インフラの拡充支援及び水素ステーションの設置推進 事業活動における再生可能エネルギー電力の活用拡大 	水素に関する普及啓発活動 12回

⑤ 試験研究機関機能強化	・ 工業技術センターの支援機能強化と利活用の促進	支援数 4件
⑥ 適正取引推進	・ 普及啓発のためのセミナー・講習会等の開催 ・ 支援機関による個別相談等の実施	講習会等開催 4回

○ いわて県民計画における関連指標

項目	2023年	2024年	2025年	2026年
港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り、単位：TEU）	11,000	13,000	15,000	17,500
乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	27.1%	29.3%	31.5%	33.7%

(5) 地域社会と未来への展開

■ アクション

	主な取組内容	4年間の活動目標
① 自動車関連産業の全県展開	・ 進出企業と県北・沿岸企業とのマッチング ・ 県北・沿岸企業による県外の自動車市場開拓への支援	マッチング数 10件
② カイゼンの他産業展開	・ ものづくり企業以外へのカイゼン指導 ・ 普及啓発セミナー等の開催	指導企業数 10社
③ 次世代技術のマッチング展開	・ 展示商談会等を通じた次世代技術と企業とのマッチング ・ 県内の次世代技術を軸とした産学共同プロジェクト化	マッチング数 10件
④ カーボンニュートラル対応等支援	・ 地域支援拠点事業を通じた事業転換支援等 ・ 産学官金連携による技術・製品開発等への支援	支援数 16社
⑤ 自動車関連企業と地域との連携	・ 社会ニーズと自動車関連企業・資源とのマッチング ・ 自動車関連企業が開催する地域貢献イベントへの協力等	活用支援 4件
⑥ 革新的技術の社会実装	・ 地域課題と自動車関連企業・技術とのマッチング ・ ILCプロジェクトと自動車関連産業との情報交流	実証・実装支援 4件

○ いわて県民計画における関連指標

項目	2023年	2024年	2025年	2026年
県北・沿岸地域における新規立地・増設件数	5件	10件	15件	20件
県の支援による研究開発実施件数	11件	22件	33件	44件

6 各機関に期待される役割

目標の実現に向けて、県内の産学官金関係者一人ひとりがこのプランを共有し、連携して取り組んでいくことが重要である。

各機関が連携してプランを推進するに当たり、それぞれに期待される主な役割は以下のとおり。

機関	期待される役割
企業	<p>【地場企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「モノづくり」への進化やグループ化などを通じた企業成長、付加価値の向上 ・ 進出企業と連携したサプライチェーンの質的強化への貢献 ・ 多様な人材の雇用機会拡大、職場環境整備 <p>【進出企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラスター化を通じた地場企業の成長支援、域外展開の牽引（グローバル含む） ・ 県内における拠点機能の拡大 ・ 多様な人材の雇用機会拡大、職場環境整備

教育研究機関	<p>【教育機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各機関の相互連携による企業ニーズに対応した産業人材育成 ・ 県内企業への理解増進、卒業生の県内就職の促進 <p>【研究機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな強みとなる次世代技術シーズの創出・育成 ・ 技術シーズの実用化に向けた企業との共同研究
産業支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の技術力向上支援、総合的な成長支援 ・ 産学連携、企業間連携、取引拡大等に係るマッチング ・ カーボンニュートラルに向けた県内企業の事業転換支援
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車関連産業の振興に係る施策全般の企画立案、推進マネジメント ・ 関係機関、関連分野との各種調整 ・ 各種事業環境整備、面的展開推進
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政、支援機関と連携した適時適切な金融支援 ・ ノウハウ・ネットワークを活用した県内企業の成長支援